

2013年度（平成25年度）

第 49 期

事業計画書
収支予算書

2013年（平成25年）4月1日
～2014年（平成26年）3月31日

2013年度（平成25年度） 第49期 事業計画

東日本大震災から3年目を迎え、国内では「寄付」への関心が高まりました。NPOの資金調達のプロを育てる日本ファンドレイジング協会の調査によると、東日本大震災では8512万人、15歳以上の人口の76.9%もの人が金銭や物資による寄付をして、総額は約6千億円にも達したということです。昨年6月から7月にかけて北海道新聞社とともに行った被災児招待募金では181件、総額617万4163円もの浄財が寄せられました。これらは夏冬を通じて行った小学生の道内ツアーや福島県を始めとする東北地方からの避難者支援に活用され、大災害で受けた心の傷を少しでも癒すことにつながったのではと自負しております。

そうした社会貢献の機運が盛り上がる中、当基金は昨年3月、北海道知事から公益財団法人の認定を受け、4月から新たな歩みを始めました。営利（剰余金の分配）を目的とせず、公共の利益にのみ尽力することで道内の「社会福祉」の充実を目指す当基金の目的が正しく評価された結果かと思えます。公益法人化により、当基金へ寄付した個人や法人に対して税制上の優遇措置が大幅に拡大されました。確定申告をすることで寄付額の最大50%が納税額から差し引かれるもので、2011年に寄付金控除を受けた人は全国で136万人と前年の倍になったそうです（日本ファンドレイジング協会）。

新年度は、こうした利点を内外に向けて幅広くアピールして寄付金の増額を目指す一方、従来の多彩な助成制度、奨学金制度などの充実を図ります。また、東日本大震災の支援事業についても北海道新聞社グループの一員として道民への寄付呼びかけや子どもたちへの招待事業などを引き続き展開します。

国や地方自治体の財政が窮迫する中、行政への過度の依存を断ち切り、社会的課題を市民自らが解決していく姿勢が今こそ求められています。当基金は、その一翼を担うため、「寄付文化」の伸展を目指して活動充実に努めて参ります。

事業内訳

一. 助成事業（1～7） 5,333万円（前期5,385万円）

従来の助成事業の大枠を維持する。公益法人への移行を記念して昨年からはじめた大学進学・自立支援制度は継続する。申請件数が減少している小規模授産施設助成事業を絞り込んだ一方、大文字絵本づくりなどに取り組む、ふきのとう文庫への建設助成を盛り込んだ。

1. 奨学金 2,250万円（前期2,250万円）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体を窓口として1人当たり年間6万円を支給。修学旅行費や学用品の購入、クラブ活動費などに活用されている。前期と同じく375人を予定。

団体ごとの支給内訳は下記の通り（かっこ内は窓口団体）。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会）	178人	1,068万円
② ” （札幌市母子寡婦福祉連合会）	42人	252万円
③児童養護施設生徒（北海道児童養護施設協議会）	103人	618万円

④障害者福祉施設生徒（北海道身体障害者福祉協会）	52人	312万円
合 計	375人	2,250万円

2. 第37回道新ボランティア奨励賞 320万円 (前期310万円)

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞（50万円）、地域的な活動団体に一般奨励賞（25万円）をそれぞれ贈っている。

今年9月に根室管内中標津町で開催される「北海道社会福祉大会」の席上で表彰式を行う。

一般奨励賞9団体と特別奨励賞1団体を想定している。

奨励賞（参加者日当、旅費を含む）	280万円
旅費	30万円
表彰盾	10万円
合 計	320万円

3. 小規模通所授産施設への器具備品等助成 450万円 (前期550万円)

道内の小規模通所授産施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。24年度は25施設に助成を行った。近年、申請団体が減少傾向にあることから、道外の成功事例を見学する研修事業を23年度から始めた。

24年度	申請31施設	助成25施設（421万円、研修費28万円）
23年度	25施設	15施設（400万円、研修費8万円）
22年度	23施設	20施設（490万円、1施設辞退）
21年度	23施設	20施設（540万円）
20年度	48施設	21施設（597万円）

4. 一般公募助成 1,600万円 (前期1,600万円)

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査会、評議員会の承認を得て助成している。助成対象範囲も福祉活動の裾野を広げる先駆的な取り組みや、地域おこしにチャレンジする活動などへと年々広がりを見せている。

24年度	申請133団体	助成45団体	1,600万円
23年度	120団体	46団体	1,662万円
22年度	146団体	48団体	1,685万円
21年度	86団体	45団体	1,682万円
20年度	125団体	40団体	1,642万円

5. その他の助成事業（11件） 295万円 (前期250万円)

福祉性の高い団体の継続的な活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。今年、障害児も含めて子ども向け図書館活動に力を注いでいる「ふきのとう文庫」（札幌）新館建設協賛金とし

て45万円を贈る。また、全国大会への助成は5月に札幌で開かれる第58回日本身体障害者福祉大会北海道・札幌大会に贈る。

事業名	助成回数	予算額
①ふきのとう文庫	(33)	55万円
②札幌市里親会	(20)	10万円
③北海道里親会連合会	(39)	20万円
④北海道精神障害者家族連合会 (第18回全道精神障害回復者スポーツ大会)	(17)	20万円
⑤北海道障害者スポーツ振興協会 (北海道障害者スポーツ振興事業)	(28)	25万円
⑥北海道障害者スポーツ振興協会 (2013はまなす全国車いすハーフマラソン大会)	(24)	20万円
⑦北海道交通遺児の会(奨学金)	(34)	50万円
⑧知的障害者本人の会全道交流会	(17)	25万円
⑨赤い羽根ティーボール北の甲子園大会	(16)	20万円
⑩北海道いのちの電話研修事業	(25)	20万円
⑪全国大会助成 (第58回日本身体障害者福祉大会北海道・札幌大会)	(単年度)	30万円
合 計		295万円

6. 私立高校生への道新みらい君奨学金 100万円 (前期100万円)

基金設立40周年事業として平成18年1月に創設された。道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に緊急の手助けをする奨学金制度。近年は国の支援制度が拡充されたため申請件数が激減、予算額は100万円を維持する。

7. 大学進学・自立支援奨学金 300万円 (前期300万円)

経済環境が厳しく大学や専門学校への進学率が2割程度にとどまっている道内の児童養護施設や里親家庭から独立する高校生を対象に、公益法人化の記念事業として24年度に創設した給付型奨学金制度。初年度は9人に支給した。今後、在学期間中の学業・生活報告提出を義務付けることで、実効性のある奨学金制度を目指す。

8. 歳末たすけあい助成 500万円 (前期550万円)

歳末たすけあいに寄せられた募金と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に毎年寄付している。このうち、基金からの拠出金は社会福祉法人などへの貸付事業の利息収入を原資としてきたが、貸付残高や利息収入の大幅減から24年度から寄付額を250万円削減し、800万円を550万円とした。今年はさらに50万円をカットする。助成金のうち250万円は指定寄付金として道共同募金会経由で札幌交響楽団に拠出し、地方都市の福祉施設などでクラシック音楽を楽しんでもらう「道新福祉基金コンサート」

の開催や、福祉施設の利用者を札幌・キタラでの演奏会に招待する事業（協力・札幌市保健福祉局）に使われる。

二. 貸し付け事業

3,000万円 （前期3,000万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最大4000万円を貸し付ける制度。厚労省系の独立行政法人・福祉医療機構が国の保育園児の「待機児童解消」対策のため融資条件を緩和するなど政府系金融機関などが伸長したため、新規貸し付けは減少しているが、社会福祉法人の要望に機動的に対応するため前年並みの3000万円を計上した。

2013年度（平成25年度） 第49期 収支予算

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

①基本財産運用収入 889万円 (前期860万円)

▽基本財産利息収入 735万円 (前期706万円)

基本財産として保有する日本国債3本、円建て外債（シティーグループ円貨債）、国内社債（みずほ銀行劣後特約付き）計2本の運用益。いずれも額面1億円の利益確定型（平均利率1.48%）。

▽基本財産配当金収入 154万円 (前期154万円)

北海道新聞社株（1万5400株）と北海道放送（HBC）株（3万株）の株式配当金。

【会計区分】全額、法人会計とする。

②貸付事業収入 1,074万円 (前期1,239万円)

貸し付けをしている社会福祉法人51件からの利息収入で前期より185万円の減。25年度末の貸付残高は約6億7973万円となる。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 4,000万円 (前期4,200万円)

厳しい経済環境を反映して、ここ数年、減少傾向にあったが、23年度から増勢に転じた。24年4月からの公益法人化に伴い、寄付金の税額控除（個人）、損金算入（法人）が認められたことから、減少の底支えを期待している。

【会計区分】総額4,000万円のうち、公益目的事業会計には3,715万円、法人会計に285万円を振り向ける。

24年度	42,000,000＝推計（予算42,000,000	±0
23年度	40,650,140	（同40,000,000 +650,140
22年度	38,962,061	（同50,000,000 -1,137,939
21年度	40,312,348	（同50,000,000 -9,687,652
20年度	47,104,447	（同52,000,000 -4,895,553

④雑収入 1,104万円 (前期860万円)

▽受取利息収入

貸し付け事業、道新みらい君奨学金などの特定事業資金用に引き当てた債券＜国内社債1本（三菱UFJ信託銀）、円建て外債（ゴールドマンサックス証券、シティーグループ各社債）3本、日本国債1本＞計5本の運用益。前期に続き高利率（2.38%、2.8%）の円建て外債が収入底上げに貢献している。なお、円高のため、22年9月を最後に利払いが途絶えていた海外金融債（国際復興開発銀行＝世界銀行、IBRD）債は、安倍政権誕生後の円安で25年3月、2年半ぶりに利息が発生したが、発行体の世界銀行がコールオプションを行使して全額が償還された。

【会計区分】 全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用

①事業費 6,716万円 (前期6,820万円)

公益目的事業を行うための各種助成事業費と基金事務職員の人件費、宣伝啓発費など事務経費。従来の助成事業の内容見直しとして歳末たすけあい助成を50万円減らしたことから、総額で104万円を減額した。

【会計区分】 歳末たすけあい助成とその他助成事業は法人会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。給与手当、退職給付費用、情報管理システム開発は事務局職員の従事割合（7：3）比率で公益目的事業会計と法人会計に按分。宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。

②管理費 491万円 (前期560万円)

基金の運営に要する事務的経費。公益法人化に伴う経費が減り、69万円の減額となった。

【会計区分】 公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合（7：3）の比率で按分している。

注 記

1. 償還金収入 6,797万円 (前期7,523万円)

貸付をしている51件からの年賦償還金合計で、新規貸し付けが伸びていないことから、前期より726万円の減少となる。

2. 貸付支出 3,000万円 (前期3,000万円)

社会福祉法人などが施設整備する際の貸し付け事業。公的金融機関へのシフトが頻発しており、苦戦が続くが、機動的に対応するため、前年と同額を計上した。

収 支 予 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用収入	[0]	[8,890]	[0]	[8,890]
基本財産利息収入		7,350		7,350
基本財産配当金収入		1,540		1,540
②貸付事業収入	[10,740]	[0]	[0]	[10,740]
貸付金利息収入	10,740			10,740
③寄付金収入	[37,154]	[2,846]	[0]	[40,000]
寄付金収入	37,154	2,846		40,000
④雑収入	[11,040]	[0]	[0]	[11,040]
受取利息収入	11,040			11,040
経常収益計	58,934	11,736	0	70,670
(2)経常費用				
①事業費	[56,897]	[10,263]	[0]	[67,160]
給与手当	4,676	2,004		6,680
退職給付費用	595	255		850
奨学金助成金	22,500			22,500
ボランティア奨励賞助成金	3,200			3,200
小規模授産施設助成金	4,500			4,500
一般公募助成金	16,000			16,000
みらい君奨学金事業費	1,000			1,000
歳末助け合い助成金		5,000		5,000
大学進学支援事業費	3,000			3,000
情報管理システム開発	126	54		180
宣伝啓発費	1,300			1,300
その他助成		2,950		2,950
②管理費	[3,437]	[1,473]	[0]	[4,910]
福利厚生費	651	279		930
会議費	175	75		250
旅費交通費	21	9		30
通信運搬費	70	30		100
消耗品費	70	30		100
印刷製本費	280	120		400
租税公課	70	30		100
諸費	2,100	900		3,000
経常費用計	60,334	11,736	0	72,070
当期経常増減額	△1,400	0	0	△1,400
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,400	0	0	△1,400
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 67,970千円
 2. 貸付金支出 30,000千円